

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県テクノ財団 (長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 神澤鋭二	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	産業労働部(産業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構を設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺パレー地域及び伊那テクノパレー地域における地域産業資源を活用しつつ、技術革新による地域の高度化と産業創出を促進し、もって地域経済の活性化と自立化に寄与する。 具体的な事業内容 ・産学官交流事業 ・健康・医療・環境・エネルギー、次世代交通分野での新産業創出支援事業 ・国等の提案公募制度等を活用した共同研究等推進事業 ・国際展開支援事業や人材育成事業 H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、財団法人長野県テクノ財団を設立 H24・平成24年4月公益財団法人へ移行 R4・産業の総合支援拠点化を目指し、公益財団法人長野県中小企業振興センターを吸収合併、名称を公益財団法人長野県産業振興機構に変更して発足				
基本財産(円)	5,420,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,350,000,000円	県出捐率 (%)	43.4%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 9.2% ・中部電力株式会社 1.8% ・長野市 1.7%		

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役職員数	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	0	1	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	15	15	15	16	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	2	
常勤職員計			29	31	33	34	
非常勤職員計			4	4	4	4	
県職員計(非常勤役員除く)			10	10	9	13	
			30	32	34	35	
			25	25	24	29	
			4	5	4	4	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	4,140	職員平均年齢	57	職員の平均年収(千円)	3,040

\* 次表は令和3年度の状況で、( )内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	663,613	(469,486)	県 費 受 入 状 況	補助金	258,827	(51,187)
	経常費用(B)	673,509	(493,990)		事業費	258,827	(51,187)
	経常損益(A)-(B)	△ 12,278	(△ 29,397)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 14,629	(△ 29,397)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	96.7	(95.7)	負担金	0	(0)	
	経常比率	98.2	(95.0)	委託料	100,559	(76,498)	
	人件費比率	18.0	(22.7)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	3.3	(4.3)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	36.3	(0.1)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	72.3	(66.3)	人件費関係費 用(再掲)	25,544	(28,662)	

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 民間活力の積極的活用を促進
		H17年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名)
		H17年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名)
		H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H20年1月18日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名
H25年2月8日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H21年度	県派遣職員数H21:4名
R3年5月17日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	R3年度	県職員派遣継続、(公財)長野県中小企業振興 センターとの合併に向けた支援
R4年4月1日	改革基本方針の改訂 「必要な県関与の継続」	R4年度	県派遣職員数R4:8名

経営計画等の策定状況	年度事業計画・予算書を作成している。
情報公開の取組状況	年度事業計画、予算等について、ホームページを通じて公開している。

監査等結果	特に指導事項等なし
-------	-----------

団体の課題等	[団体記載欄] 「長野県ものづくり産業振興戦略プラン(H30~R4)」において、当財団は産業イノベーションの創出に向けた研究開発支援の中核機関と位置づけられており、国等の提案公募制度等の外部資金を活用した共同研究開発に積極的にチャレンジするなど、着実に成果をあげてきている。その一方で、県への4.5億円の出捐金返還や大幅な金利低下の影響で、運用益収入はピーク時の4割以下にまで落ち込み、厳しい財政運営を余儀なくされている。 このような中、県の産業支援体制の在り方検討会報告を受けて、長野県中小企業振興センターとの合併協議が進み、令和3年3月に当財団を吸収合併法人とする合併契約に調印、合併手続きを経て、令和4年4月1日に名称を公益財団法人長野県産業振興機構と変更して新たなスタートを切った。今後、合併のメリットを活かし、県の施策の実行部隊としての役割を果たしていくには、今後とも県の人的・財政的な支援が求められる。	[県記載欄] 当財団は、長野県ものづくり産業振興戦略プラン(平成30年3月策定)における重要施策である産業イノベーションの創出に向けた研究開発支援の中核機関に位置づけられ、「改革基本方針」においても「事業推進に対して積極的に支援」する団体である。 令和3年度は、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業において、7件の研究開発プロジェクトの資金導入や企画・運営の支援を行い、産学官連携による新産業創出において当財団の果たす役割は大きい。 一方、当財団では、平成28年度の4.5億円の出捐金の返還や満期を迎えた有価証券の再運用における金利の大幅な低下のため、事業費へ充当できる財源(基金運用益収入)が縮小している。 県としては、令和4年4月1日に(公財)長野県産業振興機構へと移行した当財団に対し、同プラン等の具現化のため、改革基本方針に基づき職員派遣や財政面での必要な支援を継続して行う。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県テクノ財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	475,913	469,486	663,613
	うち基本財産運用益	79,313	79,060	80,198
	うち受取会費	3,300	2,186	2,617
	うち事業収益	66,965	76,498	100,559
	うち受取補助金等	323,795	311,091	479,643
	うち受取国庫補助金	266,251	259,904	207,536
	うち受取県補助金	57,544	51,187	258,827
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	493,368	493,990	673,509
	うち事業費	474,112	472,878	651,408
	うち公益事業費	474,112	472,878	651,408
	うち給料手当	86,892	98,674	109,306
	うち管理費	19,257	21,112	22,102
	うち役員報酬	0	1,959	2,070
うち給料手当	11,599	11,583	9,749	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 26,203	△ 29,397	△ 12,278	
経常外増減の部				
経常外収益(D)		0	0	
経常外費用(E)	0	0	2,351	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	△ 2,351	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 26,203	△ 29,397	△ 14,629	
一般正味財産期首残高(H)	5,579,021	5,552,818	5,523,421	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	5,552,818	5,523,421	5,508,792	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	0	0	17,398
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	17,398
	当期指定正味財産増減額(J)	△ 650	△ 644	4,117
	指定正味財産期首残高(K)	1,294	644	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	644	0	4,117	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 26,853	△ 30,041	△ 10,512	
正味財産期首残高(N)	5,580,315	5,553,462	5,523,421	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	5,553,462	5,523,421	5,512,909	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	365,949	363,310	385,196
	うち現金預金	76,436	54,709	143,847
	固定資産	5,480,610	5,475,615	5,429,031
	基本財産	5,389,230	5,380,622	5,420,003
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,380,545	5,379,949	5,373,430
	特定財産	90,122	94,118	8,438
	うち退職給与引当資産	7,650	8,748	4,321
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,258	875	590
資産合計	5,846,559	5,838,925	5,814,227	
負債	流動負債	285,447	306,756	296,997
	うち短期借入金	268,500	266,750	276,750
	うち未払金	12,915	15,874	16,950
	固定負債	7,650	8,748	4,321
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	7,650	8,748	4,321
負債合計	293,097	315,504	301,318	
正味財産	指定正味財産	644	0	4,118
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	644	0	4,118
	一般正味財産	5,552,817	5,523,421	5,508,791
	うち基本財産への充当額	5,389,230	5,380,622	5,420,003
うち特定資産への充当額	81,828	85,369	0	
正味財産合計	5,553,462	5,523,421	5,512,909	
負債及び正味財産合計	5,846,559	5,838,925	5,814,227	